

柏清風	11人
公明党	7人
日本共産党	4人
護憲市民会議	2人
柏愛倶楽部	2人
未来会議柏	2人
政和会	2人
新世柏	2人
無所属	2人
定数36名 現員34名	
平成27年7月10日現在	

6月定例会

任期最後(16期)となる定例会

病院・子育て・教育環境等を議論



手賀沼花火大会

撮影者：石井庄衛さん
撮影時期：平成26年8月

◆可決された主な議案の概要◆

- 柏市近隣センター条例の一部を改正する条例の制定について
柏市沼南公民館を柏市沼南近隣センターに移行するとともに、柏市新田原近隣センターの施設の名称を改めるもの
- 柏市重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
障害者医療費の支給手続の軽減を図るための受給券を提示して保険医療を受けた場合の自己負担額等を定めるとともに、障害者医療費の支給の対象者に係る要件等を改めるもの
- 柏市駐輪場等条例の一部を改正する条例の制定について
柏駅東口第一駐輪場ほか12駐輪場及び柏駅東口レンタサイクルを指定管理者による管理の対象とするとともに、駐輪場一時利用に係る回数券の使用ができる駐輪場の対象を改めるもの
- 財産の取得について(災害対応特殊救急自動車)
救急車両の整備を図るため、災害対応特殊救急自動車を2,862万円で取得しようとするもの
- 平成27年度柏市一般会計補正予算等について
27年度柏市一般会計補正予算の総額を約2億6,834万円増額し、約1,224億8,834万円とするほか、債務負担行為の追加及び地方債の変更に係る補正をするもの

平成27年第2回定例会では、柏市近隣センター条例の一部改正を初め、柏市駐輪場等条例の一部改正、災害対応特殊救急自動車及び災害対応特殊消防ポンプ自動車の取得、27年度柏市一般会計補正予算などについて活発な議論が行われました。慎重な審議の結果、追加上程された1議案及び議員提出議案2議案を含め、全18議案を承認・可決・同意しました。また、招集日散会後には、各委員会から行政視察報告がありました(7面に概要掲載)。

○定例会の流れ

◆招集日 (6月5日)

市長から市政報告の後、副市長から15議案について提案説明がありました。

◆質疑並びに一般質問 (6月11・12・15・18日)

20人が登壇し、議案及び市政各般に関する質疑並びに一般質問を行いました(2〜5面に質問内容を掲載)。

◆委員会 (6月19・22・23日)

19日に教育民生委員会と建設経済委員会、22日に総務委員会と市民環境委員会をそれぞれ開催し、議案や請願を審査しました(6面に議案の審

◆採決日 (6月25日)

各委員長から審査の経過と結果の報告があった後、討論を経て、採決の結果、議案はすべて原案のとおり承認・可決しました。また、追加上程された人事議案1議案についても採決し、同意しました。さらに議員提出議案(意見書)2議案を可決しました(8面に議案・請願の審議結果を掲載)。

スマートフォンで本会議生中継を視聴!!

次回の9月定例会より、従来のパソコンでの視聴に加え、スマートフォンやタブレット端末でも本会議生中継をごらんいただけます。動画共有サービスUstream(ユーストリーム)でライブ配信をする予定です。詳細は議会事務局 議事課(04-7167-1451)までお問い合わせください。



◆主な内容◆

質疑並びに一般質問	2~5面
委員会審査・議員提出議案	6面
委員会視察報告	7面
議案・請願の議決結果	8面

質疑並びに一般質問

柏清風

円谷憲人

6日間にわたり、次の20人の議員が質問しました。ここでは、その一部をお知らせします。この記事は各議員が作成しています。

●つくばエクスプレスの東京駅延伸に向けて

●つくばエクスプレス(TX)の東京駅延伸に関する要望活動の状況は。

●6月3日、TX沿線7市長懇談会により、関係する国会議員で構成するつくばエクスプレス利用促進議員連盟を通じて国土交通大臣並びに国土交通省鉄道局に要望書を提出した。また、TX本社に対しても同様の要望書を提出する。今後も沿線自治体が一体となって東京駅延伸に向けて努力していく。

●高齢者の徘徊防止対策

●認知症等による高齢者の徘徊は、介護者の負担を大きくし、在宅介護を進める上での大きな課題と考えるが、対策は。

●柏警察署からの行方不明情報をも柏SOSネットワークを活用

用するなどして、関係機関への情報提供や市民への協力の呼びかけを行っている。今後は、認知症サポーター養成講座や地域包括支援センター主催による認知症介護相談事業等を通して、徘徊者とその家族を地域全体で支えていく体制づくりに取り組んでいく。

●待機児童ゼロ、堅持へ

●ことし4月、国基準での待機児童ゼロを達成したが他の自治体ではゼロ達成の翌年に待機児童がふえる「リバウンド現象」が見られている。その対策は。

●ある面でリバウンドが起きているのは、本市で子供を産み育てたいという保護者の期待の高まりと考えられる。既にゼロを達成している先進自治体の事例を参考に、平成27年3月に策定した柏市子ども・子育て支援事業計画に基づき来年も4月時点で国基準の待機児童ゼロを目指す。

●コンビニ防犯ボックスの政策的位置づけは

●県は来年度から市内にコンビニ防犯ボックスを設置することだが、防犯政策の中での位置づけは。

●コンビニ防犯ボックスは、防犯ボランティア等と連携しての合同パトロールなどを検討している。運用は現役の警察官ではなく、警察官のOBの方が担うことから、交番の延長上の施設ということではなく、地元防犯ボランティアや町会・自治会等と連携した共助のための防犯の拠点としての役割を期待している。

古川隆史

●採用試験について

●「1-LOVE 柏」枠について、具体的にどのような人材を確保し、組織としてどういう効果を期待しているのか。別枠で採用する意図を伺いたい。

●25年度から実施している自己推薦枠とあわせて、多様な人材の確保を目的としている。特に柏への愛着や熱意、柏の地域活動やまちづくりの活動に携わった経験という要素に着目し、これらを強調する意味で職員募集を行うものである。

●創業支援について

●今までに、本市や商工会議所などさまざまな団体で取り組まれて来ているが、実際の創業につながっている事例はどの程度あるのか。また、実際に創業に至っていない方へのフォロー体制はどのようになっているのか。

●商工会議所と連携して実施した、「かしわ創業塾」では、第1期の受講生25名のうち24名が、第2期の受講生30名のうち20名が修了し、これまで18名が



第2回かしわ創業塾のチラシ

創業している。今年度についても、修了生を対象としたフォロー講座を考えている。具体的には、創業場所を探す創業予定者と空き店舗の解消を目指す商店街とのマッチングを実施するためのバスツアー、修了者を対象としたフォロー講座を実施するなど、創業しやすい環境づくりに努める。

●子どもの貧困対策について

●ひとり親家庭への学習支援について、委託先や対象学年、または個別派遣なのか教室方式なのかお聞きしたい。

●5月にプロボノザルを実施し受託者を決定した。8月1日から毎週土曜日午前10時から午後6時の間で、ひとり親家庭の小学5、6年生を対象とし、柏駅東口、西口の受託者の教室2カ所で開催している。

●他の学習支援と重複しない対象学年だと考えるが、例えば冬場の夕刻に繁華街の教室まで通うことに課題はないのか。

●受託者と意見交換しているが、ファミリーサポート事業の送迎事業の活用や、遅くなる場合は、その旨を受託業者から親に連絡することも検討した。

●現在は柏駅東口、西口の2カ所であるが、これからはふやしていく方向なのか。

●御指摘のとおり、現在は中央部に集中しているが、当然北部、南部についても、将来的なことを含め協議中である。

村田章吾

●行・財政改革について

●現在、本市の水道事業について、新たな長期計画が検討されていると聞く。水道事業に関しては、資材管理や給水装置申請の受け付けなど、民間委託によりコストの削減が可能な業務も多い。さらなる事業の民間委託を早急に検討すべきと考えるが、見解を。

●現在、策定を進めている「柏市水道ビジョン」において、今後の事業の効率化の取り組みについても取りまとめたい。次期ビジョンの計画期間中に、民間委託の範囲を拡大し、さらなる経費の削減に取り組んでいく考えである。

●まちづくりについて

●ふるさと運動補助金のあり方について、現在の一律上限120万円を各協議会に補助する方式から、世帯数を反映した配分に変えるべきだとする意見と伺っている。「人口や世帯数を考慮した補助金の配分を行うべき」という提案は、検討に値するものと考えている。市の見解をお示しいただきたい。

●ふるさと運動補助金の限度額を全地域一律で定めていることについて、ふるさと協議会連合会で議論があったことは承知している。事業の受益者数を反映させることも一つの考え方であるので、制度見直しの際に検討してまいりたいと考えている。

●選挙公報のあり方について

●先日、「県議会議員選挙の選挙公報を見る機会がなかった」という若い方にお会いした。お話を伺うと、新聞を購読していらっしやなかった。本市は新聞折り込みで選挙公報を配布しているが、現在は新聞を購読しない世帯や「電子版」を購読する方々もふえており、統計を見ても、紙の新聞を購読する世帯は減少を続けている。有権者にきちんと候補者の情報を提供するために、選挙公報の配布方

山田一一

法を見直し、遅くとも来年の参議院選挙では、全戸配布を行うことが望ましいと考える。市の見解をお示しいただきたい。

●選挙公報の配布の方法としては、全戸配布が最も適当なものと考える。一方で新聞折り込みに比べて多額のコストを要する。これが「民主主義のコスト」であるという判断に至るかどうかが、いままじし検討をさせていただきたい。

●人材育成と人材確保の助成制について

●福祉の現場では、医師や看護師、介護福祉士、保育士等々が不足のため、資格取得の際の学費を一部助成するといった柏型の制度を策定したらどうか。

●資格取得費や学費の助成をしている自治体は県内でも幾つかある。先進市の事例等により、人材の育成と定着効果を調査研究しながら人材確保対策の中で総合的に検討していく。

●子育て支援について

●子供が多いほど経済的に優遇され、控除がふえる本市独自の助成制度があるというのでは。

●保育料の減免等は実施しているが、今後の子育て支援において多子世帯に優しい取り組みができないかを検討していく。

●教育行政について

●地域との連携をより強固にするため、学校に地域担当職員を配置してはどうか。

●学校を取り巻く環境が複雑化、困難化し、さまざまな教育課題に迫られている。OEC D諸国の調査結果でも、職員構成の中で教員以外の職種が欧米諸国ではほぼ同数なのに対して、日本は80%が教員である。地域

担当職員を配置することで地域と学校のきずなを深めることは大変有意義なことと思われる。事例等を検索しながら十分研究、検討課題としていく。

●合併特例債の活用について

●新市のまちづくりを示した新市建設計画を作成したが、合併特例債をどのように活用しているのか。

●当初はウエルネス柏の建設地域を結ぶ幹線道路の整備やコミュニティバス等の運行といった総合的な交通の整備や柏駅東口ダブルデッキの改修等に活用してきた。近年は、起債協議において採択基準が柔軟となり、こんぶくろ池公園整備事業を初め、区画整理事業、市街地再開発事業といった、新市の発展に必要な事業に対して活用を図ってきた。



改築後の柏駅東口ダブルデッキ

公明党

橋口幸生

●自転車対策

問 平成27年6月1日の道路交通法改正に基づき、自転車対策を具体的にどのように進めていくのか。

答 近年、自転車と人、自転車と自転車の事故が増加傾向にある。自転車利用者へのアンケート調査では、車道走行の原則、傘差し運転禁止、イヤホンやヘッドホン使用運転禁止、一時停止標識での停止などについて守られていないとの回答が多かった。このことから、特に自転車利用者の歩行者への安全対策の周知が必要であり、市としてもさまざまな機会を通して交通ルールやマナーの啓発を図り、自転車利用者のルール周知とマナー向上に向けて取り組んでいく。

●企画立案能力

問 地域振興の第一歩には、地域の特性や資源を見詰め直し、新たな地域振興の企画立案能力が欠かせない。若手職員を選抜し、最低5年間程度は人事異動をさせずに地域外も含めて多様な教育訓練を行うべきと思うが、市の考えは。

答 若手職員の企画立案能力が組織で花開くよう後押しする組織文化のマネジメントがまだ不足している。幹部職員がその部分を自覚した上で、特に若い職員の企画立案能力が組織の中で尊重されるよう努力していく。

●若者雇用

問 市内の中小企業は、大企業のように企業情報をPRすることとは困難であり、若者も市内の優良な中小企業の情報入手する

ことは難しい。たとえ就職しても事前の情報不足により企業へのイメージと現実のギャップが大きく、早期離職につながるおそれがある。市の対策と考える。

答 かしわ地域若者サポートステーションでは、市内の企業と連携した企業情報の提供や個別相談、キャリア開発プログラムに加え、25年度からはボランティアや地域イベントへの参加など実践的なプログラムを強化した結果、26年度では新規登録者201名のうち132名が進路決定するなど成果を上げている。今後は、これまでのプログラムの充実に加え、昨年度に引き続き国の緊急雇用創出基金事業を活用した作業トレーニングや企業における職業訓練、就労先の開拓を行い、就労までの支援とともにミスマッチによる離職防止への取り組みを実施していく。

林 伸司

●教育行政について

問 学校の耐震改修は、今年度で100%になる見込みである。このことを視野に入れてエアコン設置の事業計画を検討すべきではないか。

答 学校のエアコン設置は学習環境における重要な要素であると認識している。ただ、設置や維持には多額の費用を要することから学校長寿命化と合わせて検討する。

●新若柴町会での学区変更について

問 新若柴町会での学区変更について、同町会の学区は柏四小である。しかし、通学路が狭く危険であるため、松葉一小へ通う児童が135人にまでふえて



手賀沼花火大会のインターネット募金

おり、これは、柏四小に通う児童をはるかに超えている。松葉一小は受け入れる余裕もあると聞いている。地域の要望である学区変更を行うべきと考えるがどうか。

答 御指摘のように若柴・十余二地域では、学校の新設により指定校までの通学距離が周辺校に比べて長くなっている。このことから、通学区域の変更と安全対策をできるだけ早い時期に実現したい。

問 小中学生のスマートフォン使用について、特に夜間の利用が生活習慣の乱れになるのではないかと指摘から、幾つかの教育委員会では、夜間利用を控えてはどうかとの提案がある。私も度を越さない利用が望ましいと考える。本市教育委員会も同様に対応してはどうか。

答 教育委員会としては、ルールとかキャッチフレーズなどを子どもたちや保護者と一緒に考えていきたい。PTAの連絡協議会とか小中学校の児童会、生徒会への働きかけをしていく。

●企画行政について

問 インターネットで事業プロジェクトを公開して広く資金を

調達する手法を進めるべきである。昨年の11月議会でも質問し、そのときの御答弁では、まちづくりの市民参加の観点から財源確保の手法として検討を進めるとのことだった。その後の進捗はどうか。

答 林議員から御提案をいただき、検討した結果、この仕組みを利用して夏の風物詩である手賀沼花火大会の開催に当たりインターネットによる募金の受け付けを実施することになった。募金サイト内ではメッセージの掲載や寄附者には各種景品の贈呈などを行う。

田中 晋

●交通政策

問 現在策定を進めている第五次総合計画の中に、自治体主導のミニバスの導入を位置づけるべきと考えるが、市の考えは。

答 第五次総合計画の中には、バス交通の機能強化、バス路線の充実を重点事業に位置づけようとして検討している。

問 地元の企業バスや、商業施設のバスとの連携について現状と今後の見通しは。

答 過去に市内3校の自動車教習所の御協力により、教習生を送迎するバスの空席を活用した高齢者おでかけ支援事業を実施した経緯があるが、利用率が低いことなど課題が多く、23年度に終了している。今後の予定については、現在のところない。

●コンビニの多角的活用

問 本市のコンビニを活用した行政サービスの拡大についての市の考えは。

答 市民生活に密着しているコンビニは、利便性の高い行政サービス提供の場として認識しており、既に一部公共料金の収

納を行っている。また、最近では市内のコンビニが提供している商品配達サービスと連携し、孤立世帯、高齢者世帯の見守り体制を強化したところである。行政窓口におけるより多くの手続についてもコンビニで行えるよう情報の安全性やコスト等に十分配慮しながら検討を進めている。

問 コンビニへのAED設置事業については、8月1日の運用開始を目指しており、これにあわせて救命講習を実施することだが、具体的な取り組みと今後の展開は。

答 コンビニ146店舗にAEDを設置する柏あんしんハートステーション事業を開始する。そのため27年度から定期的な救命講習を実施し、市職員の技術習得と防災救命意識の高揚に努め、今年度は、60名の救命講習を3回実施する予定である。



市内のコンビニに設置するAED

●空き家対策

問 空き家対策特別措置法が5月26日完全施行された。空き家対策室等、各部各課を横断的にまとめる部署が必要と考えるが、市の考えは。

答 各部署を横断的にまとめる部署として、空き家対策室等の設置の検討も必要と考える。組織再編も視野に入れ、今後の対応策について検討していく。

無所属

内田博紀

●市長の政治姿勢について

問 2011年に原発の爆発があつて以降、脱原発の世論が巻き起こっているが、脱原発を求める民意から何が学べるのか。

答 平成23年3月に発生した東日本大震災における福島第一原子力発電所の事故を受けて以降、再生可能エネルギーへの転換を求める国民的、市民的議論が高まったものと認識している。今後は、国土全体のエネルギー政策を所管する国において、再生可能エネルギーの活用も踏まえた政策が示されるものと期待している。なお、市としては24年度よりPPS（特定規模電気事業者）からの電力を一部の公共施設で購入しているところであり、この取り組みに加えて太陽光発電を主軸に再生可能エネルギーの普及促進を図るなど、まずは省エネや創エネが着実に進むよう努めていく。

宮田清子

●北部開発は抜本的な見直しを

問 17年前につくった「北部地域総合整備事業推進方針」どおり定住人口はふえていない。現在方針の見直しをしているが、事業の基本となる計画人口については、除外した大室地区の人口を除いただけだ。本市の人口のピークが5年後なのに、17年前に計画した人口でよいのか。

答 北部地域の人口はまた伸びていくだろうと捉えている。

問 北部ばかりに多額な税金をかけ、南部は負担ばかり強いられるという声が聞かれる。また、柏たなか駅周辺を整備しているURは、採算がとれないから開発事業から撤退すると宣言している。今後急速に高齢化が進む本市では、多額の福祉予算が必要になるので、時代おくれの開発は根本的に見直すべきでは。

答 今は北部の大きな計画を進めて開発すべき時期と認識している。

会議録暫定版を公開中！

質疑並びに一般質問の詳細は、
会議録暫定版で!!

校正中の原稿を「暫定版」としてホームページでいち早く公開しています。議会だよりの詳細は会議録暫定版をごらんください。なお、最終的にでき上がる会議録と一部異なる場合がありますので御了承ください。

過去の本会議や委員会の会議録もホームページでごらんいただけます。

柏市議会ホームページ

<http://www.city.kashiwa.lg.jp/assembly/>

日本共産党

平野光一

●「戦争法案」に反対表明を
市長は平成26年、集团的自衛権行使容認について「必要」と答弁し、同時に「自衛隊員が危険な状況に巻き込まれざるを得ないことを強く認識し、政治家は説明する必要がある」とも述べた。しかし政府は「リスクは高まらない」と説明している。国会での強行に反対し廃案を求めるべきだ。

●学校へのエアコン設置急げ
市長は、これまでの議会で「重要な課題と認識している」と答弁しながら、記者会見では「暑いのが365日だったら考えなければいけないけど」などと、答弁を否定するに等しい発言をしている。直ちに計画をつくり設置準備に入るべきだ。

●国民健康保険事業について
27年度版「かしわの国保」で保険料の値上げを示唆しているが、値上げをするつもりか。
●保険料率の改定は所得と医療費の動向を見ながら対応する。
●傷病手当16万円、家賃6万円、高額療養費自己負担分8万7000円の末期がんの人から月額2万円の滞納分の保険料を求めるとは何か。

●担当者は末期がんを知り得る状況ではなかった。
●なぜ、本人の事情や資力について聞かないのか。
●いろんな経過、資産、収入を観察して決めた。
●生活保護について
●7月から生活保護の住宅扶助基準が引き下げられるが旧基準額を適用できる場合は。

●転居によって通院や通勤に支障を来す場合や、車椅子使用の障害者や高齢者で転居が困難な場合などは、引き続き現行の基準適用が可能である。7月1日からすぐに新基準限度額まで減額することはない。個々の状況に柔軟に対応する。
●公共交通について
●市役所へのバス、市内コミユニティバスを求める声はさらに大きくなっている。計画は。

●全市的な移動のしやすさ向上は欠かせないと認識している。市民ニーズや移動実態の把握に努めている。柏駅周辺を初めとして公共交通を見直していく。
●水害対策について

●40年も水害で苦しめられてきた永楽台1丁目も水害解決に向け現地の調査をしたが、早急に対策を示してほしいがどうか。
●国の交付金等の特定財源を確保しつつ、できるだけ早い時期に着手できるようにする。
●南柏駅東口交差点の改善
●南柏駅の雨の日の渋滞は解消されていない。危険な交差点である。交差点幅幅についてどのように考えるか。
●都市計画道路の整備プログラムの見直しを行うかどうかを含め、個別の整備を検討する。
●沼南公民館
●沼南公民館を近隣センターへ移行するなら、事業仕分けで廃止した生涯学習を近隣センター事業として位置づけるべきではないか。
●生涯学習推進計画の中に位置づけ、実施していく。
●介護保険制度
●介護保険の利用料は所得によって2割負担が導入される。月3万8000円の介護利用料の方、2割負担になれば月7万6000円の利用料を支払わなければならない。「これ以上介護サービスを削っては健康を保つていけない」と心配していた。どのように考えるか。
●高額介護サービス費として、ほとんどの場合は月額3万7200円までにとどまるものと思われる。制度の持続可能性からはやむを得ないものと考えている。
●利用者にとってサービス低下にならないように、また現場でも介護報酬の引き下げによって混乱も起きている。介護報酬の引き下げによる影響など事業所などにも調査をしていただきたいが、どうか。
●可能な対応を図っていく。
●重度心身障害者児医療費助成
●窓口負担は無くして、これまでと同様に完全無料にすべきではないか。
●受益者負担はやむを得ない。

●子育て環境
子育て環境を充実させるには職場の理解や協力が不可欠だ。市内企業への働きかけは。
●ワークライフバランスを進めている企業の表彰や、育休休業法の改正や支援策等、企業に役立つ情報を発信している。
●市役所職員に対する取り組みは。
●上司の意識改革が必要と考え、講習等を充実させていく。職場全体で子育てを応援する雰囲気づくりに努める。
●投票率向上へ
●若年時から選挙や政治に多く触れることが必要だ。投票所事務従事や模擬選挙の実施を。
●体験的に学習できる機会をもっとふやしていきたい。
●主権者教育を充実させるべきでは。
●有用な手段として捉えているのでしっかりと取り組む。
●情報モラル教育
●ネット上でのトラブルに巻き込まれないためにも、早い時期から取り組むべきでは。
●もちろん早期の教育は必要であるが、小学校低学年へは保

日下みや子

●南柏駅東口交差点の改善
●南柏駅の雨の日の渋滞は解消されていない。危険な交差点である。交差点幅幅についてどのように考えるか。
●都市計画道路の整備プログラムの見直しを行うかどうかを含め、個別の整備を検討する。
●沼南公民館
●沼南公民館を近隣センターへ移行するなら、事業仕分けで廃止した生涯学習を近隣センター事業として位置づけるべきではないか。
●生涯学習推進計画の中に位置づけ、実施していく。
●介護保険制度
●介護保険の利用料は所得によって2割負担が導入される。月3万8000円の介護利用料の方、2割負担になれば月7万6000円の利用料を支払わなければならない。「これ以上介護サービスを削っては健康を保つていけない」と心配していた。どのように考えるか。
●高額介護サービス費として、ほとんどの場合は月額3万7200円までにとどまるものと思われる。制度の持続可能性からはやむを得ないものと考えている。
●利用者にとってサービス低下にならないように、また現場でも介護報酬の引き下げによって混乱も起きている。介護報酬の引き下げによる影響など事業

●市立柏病院の建てかえ問題
●市立柏病院の移転方針を撤回し、現地建てかえの決断を。
●町会との意見交換会を通じて市民の声をしっかりと伺っていく。
●意見を聞いた結果、市長の考えが変わるといふこともあり得るのか。
●総合的な形で判断したい。
●つくばエクスプレスの改善
●つくばエクスプレス混雑緩和の決め手は8両編成化である。株主として強く要請すべきでは。
●株主総会後に、8両編成化の要望書を提出する予定である。
●6カ月の通勤定期代を比較すると、JRより5万円以上高い。運賃や定期代の引き下げを求めるべきではないか。
●通学定期の割引率は努力してほしい。適宜要望していく。
●保育園待機児童解消
●ことしの4月1日時点で41人の入園保留者がいる。現時点では何人か。
●6月1日時点で132人。
●直ちに入園保留者ゼロを目指すべきではないか。
●潜在的な保育需要を考慮しながら計画的に整備していく。
●車での送迎がふえている。駐車場は市の責任で確保すべき。
●近隣の民間駐車場を確保するなど、対策に取り組む。
●選挙における投票率向上
●高田原ふるさと会館から柏

●地域で見守り、支える子育て
子ども一〇番の家と子ども接点をふやす取り組みを。日常から体制を整えたい。
●居場所づくりや貧困対策として、子ども食堂を推進しては。
●実態を調査し、検討する。
●子ども子育て支援制度
●小規模保育園への見解は。
●こども園と私立認可保育園を優先し、補完的に整備する。
●市民の声を反映した計画策定
●市民意識調査結果は市政に生かされているか。
●生かされていることが可視化できるよう努めたい。
●軍都・柏の歴史を収集・保存
●戦争遺跡の保存や戦争体験の聞き取りを。
●未来への責任と考える。
●医療・福祉について
●新しい子宮がん検診と啓発活動への評価は。
●検査精度が高まった。若い世代への啓発を強化する。
●増加が予想される成年後見制度への体制と対応策は。
●市民後見人も養成する。
●介護予防・日常生活支援総合事業について本市の方針は。
●支え合う地域を整備する。
●防災と市民の安全を守る行政
●家屋の老朽化への対応は。
●耐震改修費の助成を行う。

●子育て環境
子育て環境を充実させるには職場の理解や協力が不可欠だ。市内企業への働きかけは。
●ワークライフバランスを進めている企業の表彰や、育休休業法の改正や支援策等、企業に役立つ情報を発信している。
●市役所職員に対する取り組みは。
●上司の意識改革が必要と考え、講習等を充実させていく。職場全体で子育てを応援する雰囲気づくりに努める。
●投票率向上へ
●若年時から選挙や政治に多く触れることが必要だ。投票所事務従事や模擬選挙の実施を。
●体験的に学習できる機会をもっとふやしていきたい。
●主権者教育を充実させるべきでは。
●有用な手段として捉えているのでしっかりと取り組む。
●情報モラル教育
●ネット上でのトラブルに巻き込まれないためにも、早い時期から取り組むべきでは。
●もちろん早期の教育は必要であるが、小学校低学年へは保

●子育て環境
子育て環境を充実させるには職場の理解や協力が不可欠だ。市内企業への働きかけは。
●ワークライフバランスを進めている企業の表彰や、育休休業法の改正や支援策等、企業に役立つ情報を発信している。
●市役所職員に対する取り組みは。
●上司の意識改革が必要と考え、講習等を充実させていく。職場全体で子育てを応援する雰囲気づくりに努める。
●投票率向上へ
●若年時から選挙や政治に多く触れることが必要だ。投票所事務従事や模擬選挙の実施を。
●体験的に学習できる機会をもっとふやしていきたい。
●主権者教育を充実させるべきでは。
●有用な手段として捉えているのでしっかりと取り組む。
●情報モラル教育
●ネット上でのトラブルに巻き込まれないためにも、早い時期から取り組むべきでは。
●もちろん早期の教育は必要であるが、小学校低学年へは保

●子育て環境
子育て環境を充実させるには職場の理解や協力が不可欠だ。市内企業への働きかけは。
●ワークライフバランスを進めている企業の表彰や、育休休業法の改正や支援策等、企業に役立つ情報を発信している。
●市役所職員に対する取り組みは。
●上司の意識改革が必要と考え、講習等を充実させていく。職場全体で子育てを応援する雰囲気づくりに努める。
●投票率向上へ
●若年時から選挙や政治に多く触れることが必要だ。投票所事務従事や模擬選挙の実施を。
●体験的に学習できる機会をもっとふやしていきたい。
●主権者教育を充実させるべきでは。
●有用な手段として捉えているのでしっかりと取り組む。
●情報モラル教育
●ネット上でのトラブルに巻き込まれないためにも、早い時期から取り組むべきでは。
●もちろん早期の教育は必要であるが、小学校低学年へは保

●子育て環境
子育て環境を充実させるには職場の理解や協力が不可欠だ。市内企業への働きかけは。
●ワークライフバランスを進めている企業の表彰や、育休休業法の改正や支援策等、企業に役立つ情報を発信している。
●市役所職員に対する取り組みは。
●上司の意識改革が必要と考え、講習等を充実させていく。職場全体で子育てを応援する雰囲気づくりに努める。
●投票率向上へ
●若年時から選挙や政治に多く触れることが必要だ。投票所事務従事や模擬選挙の実施を。
●体験的に学習できる機会をもっとふやしていきたい。
●主権者教育を充実させるべきでは。
●有用な手段として捉えているのでしっかりと取り組む。
●情報モラル教育
●ネット上でのトラブルに巻き込まれないためにも、早い時期から取り組むべきでは。
●もちろん早期の教育は必要であるが、小学校低学年へは保

●子育て環境
子育て環境を充実させるには職場の理解や協力が不可欠だ。市内企業への働きかけは。
●ワークライフバランスを進めている企業の表彰や、育休休業法の改正や支援策等、企業に役立つ情報を発信している。
●市役所職員に対する取り組みは。
●上司の意識改革が必要と考え、講習等を充実させていく。職場全体で子育てを応援する雰囲気づくりに努める。
●投票率向上へ
●若年時から選挙や政治に多く触れることが必要だ。投票所事務従事や模擬選挙の実施を。
●体験的に学習できる機会をもっとふやしていきたい。
●主権者教育を充実させるべきでは。
●有用な手段として捉えているのでしっかりと取り組む。
●情報モラル教育
●ネット上でのトラブルに巻き込まれないためにも、早い時期から取り組むべきでは。
●もちろん早期の教育は必要であるが、小学校低学年へは保

柏愛倶楽部

永野正敏

●救急体制
24時間体制で医師や看護師から無料で相談を受けられるシステムを採用している自治体がある。市民の安心感や救急車両出動の抑制につながるのでは。
●効果が期待できる反面、費用対効果の面からも、その導入効果の判定は難しい。
●防災
●震災時の防火の切り札として感震ブレイカー(※)がある。普及のためにも購入補助を。
●補助は行っていないが、設置や必要性について周知を図ってきた。補助導入の必要性について今後検討していく。

●柏駅前の歩行者優先とバリアフリーのまちづくりについて
●職員体制は十分か。
●関係機関と調整を進める。
●柏駅前のイメージアップ
●客引きやスカウト、チラシ配りへの取り締まり強化を。
●警察・官民一体でパトロールし、迷惑行為撲滅に努める。
●自転車政策
●柏駅前から手賀沼までを結ぶ自転車道の整備を。
●旧水戸街道の旧平安閣脇跨線橋までモデルとして整備する。

●地域で見守り、支える子育て
子ども一〇番の家と子ども接点をふやす取り組みを。日常から体制を整えたい。
●居場所づくりや貧困対策として、子ども食堂を推進しては。
●実態を調査し、検討する。
●子ども子育て支援制度
●小規模保育園への見解は。
●こども園と私立認可保育園を優先し、補完的に整備する。
●市民の声を反映した計画策定
●市民意識調査結果は市政に生かされているか。
●生かされていることが可視化できるよう努めたい。
●軍都・柏の歴史を収集・保存
●戦争遺跡の保存や戦争体験の聞き取りを。
●未来への責任と考える。
●医療・福祉について
●新しい子宮がん検診と啓発活動への評価は。
●検査精度が高まった。若い世代への啓発を強化する。
●増加が予想される成年後見制度への体制と対応策は。
●市民後見人も養成する。
●介護予防・日常生活支援総合事業について本市の方針は。
●支え合う地域を整備する。
●防災と市民の安全を守る行政
●家屋の老朽化への対応は。
●耐震改修費の助成を行う。

●地域で見守り、支える子育て
子ども一〇番の家と子ども接点をふやす取り組みを。日常から体制を整えたい。
●居場所づくりや貧困対策として、子ども食堂を推進しては。
●実態を調査し、検討する。
●子ども子育て支援制度
●小規模保育園への見解は。
●こども園と私立認可保育園を優先し、補完的に整備する。
●市民の声を反映した計画策定
●市民意識調査結果は市政に生かされているか。
●生かされていることが可視化できるよう努めたい。
●軍都・柏の歴史を収集・保存
●戦争遺跡の保存や戦争体験の聞き取りを。
●未来への責任と考える。
●医療・福祉について
●新しい子宮がん検診と啓発活動への評価は。
●検査精度が高まった。若い世代への啓発を強化する。
●増加が予想される成年後見制度への体制と対応策は。
●市民後見人も養成する。
●介護予防・日常生活支援総合事業について本市の方針は。
●支え合う地域を整備する。
●防災と市民の安全を守る行政
●家屋の老朽化への対応は。
●耐震改修費の助成を行う。

●地域で見守り、支える子育て
子ども一〇番の家と子ども接点をふやす取り組みを。日常から体制を整えたい。
●居場所づくりや貧困対策として、子ども食堂を推進しては。
●実態を調査し、検討する。
●子ども子育て支援制度
●小規模保育園への見解は。
●こども園と私立認可保育園を優先し、補完的に整備する。
●市民の声を反映した計画策定
●市民意識調査結果は市政に生かされているか。
●生かされていることが可視化できるよう努めたい。
●軍都・柏の歴史を収集・保存
●戦争遺跡の保存や戦争体験の聞き取りを。
●未来への責任と考える。
●医療・福祉について
●新しい子宮がん検診と啓発活動への評価は。
●検査精度が高まった。若い世代への啓発を強化する。
●増加が予想される成年後見制度への体制と対応策は。
●市民後見人も養成する。
●介護予防・日常生活支援総合事業について本市の方針は。
●支え合う地域を整備する。
●防災と市民の安全を守る行政
●家屋の老朽化への対応は。
●耐震改修費の助成を行う。

●地域で見守り、支える子育て
子ども一〇番の家と子ども接点をふやす取り組みを。日常から体制を整えたい。
●居場所づくりや貧困対策として、子ども食堂を推進しては。
●実態を調査し、検討する。
●子ども子育て支援制度
●小規模保育園への見解は。
●こども園と私立認可保育園を優先し、補完的に整備する。
●市民の声を反映した計画策定
●市民意識調査結果は市政に生かされているか。
●生かされていることが可視化できるよう努めたい。
●軍都・柏の歴史を収集・保存
●戦争遺跡の保存や戦争体験の聞き取りを。
●未来への責任と考える。
●医療・福祉について
●新しい子宮がん検診と啓発活動への評価は。
●検査精度が高まった。若い世代への啓発を強化する。
●増加が予想される成年後見制度への体制と対応策は。
●市民後見人も養成する。
●介護予防・日常生活支援総合事業について本市の方針は。
●支え合う地域を整備する。
●防災と市民の安全を守る行政
●家屋の老朽化への対応は。
●耐震改修費の助成を行う。

●地域で見守り、支える子育て
子ども一〇番の家と子ども接点をふやす取り組みを。日常から体制を整えたい。
●居場所づくりや貧困対策として、子ども食堂を推進しては。
●実態を調査し、検討する。
●子ども子育て支援制度
●小規模保育園への見解は。
●こども園と私立認可保育園を優先し、補完的に整備する。
●市民の声を反映した計画策定
●市民意識調査結果は市政に生かされているか。
●生かされていることが可視化できるよう努めたい。
●軍都・柏の歴史を収集・保存
●戦争遺跡の保存や戦争体験の聞き取りを。
●未来への責任と考える。
●医療・福祉について
●新しい子宮がん検診と啓発活動への評価は。
●検査精度が高まった。若い世代への啓発を強化する。
●増加が予想される成年後見制度への体制と対応策は。
●市民後見人も養成する。
●介護予防・日常生活支援総合事業について本市の方針は。
●支え合う地域を整備する。
●防災と市民の安全を守る行政
●家屋の老朽化への対応は。
●耐震改修費の助成を行う。

●地域で見守り、支える子育て
子ども一〇番の家と子ども接点をふやす取り組みを。日常から体制を整えたい。
●居場所づくりや貧困対策として、子ども食堂を推進しては。
●実態を調査し、検討する。
●子ども子育て支援制度
●小規模保育園への見解は。
●こども園と私立認可保育園を優先し、補完的に整備する。
●市民の声を反映した計画策定
●市民意識調査結果は市政に生かされているか。
●生かされていることが可視化できるよう努めたい。
●軍都・柏の歴史を収集・保存
●戦争遺跡の保存や戦争体験の聞き取りを。
●未来への責任と考える。
●医療・福祉について
●新しい子宮がん検診と啓発活動への評価は。
●検査精度が高まった。若い世代への啓発を強化する。
●増加が予想される成年後見制度への体制と対応策は。
●市民後見人も養成する。
●介護予防・日常生活支援総合事業について本市の方針は。
●支え合う地域を整備する。
●防災と市民の安全を守る行政
●家屋の老朽化への対応は。
●耐震改修費の助成を行う。

●地域で見守り、支える子育て
子ども一〇番の家と子ども接点をふやす取り組みを。日常から体制を整えたい。
●居場所づくりや貧困対策として、子ども食堂を推進しては。
●実態を調査し、検討する。
●子ども子育て支援制度
●小規模保育園への見解は。
●こども園と私立認可保育園を優先し、補完的に整備する。
●市民の声を反映した計画策定
●市民意識調査結果は市政に生かされているか。
●生かされていることが可視化できるよう努めたい。
●軍都・柏の歴史を収集・保存
●戦争遺跡の保存や戦争体験の聞き取りを。
●未来への責任と考える。
●医療・福祉について
●新しい子宮がん検診と啓発活動への評価は。
●検査精度が高まった。若い世代への啓発を強化する。
●増加が予想される成年後見制度への体制と対応策は。
●市民後見人も養成する。
●介護予防・日常生活支援総合事業について本市の方針は。
●支え合う地域を整備する。
●防災と市民の安全を守る行政
●家屋の老朽化への対応は。
●耐震改修費の助成を行う。

請願・陳情の方法

行政などへの要望を「請願」「陳情」として文書で議会に提出することができます。

- 請願 本会議・委員会で審議されます。内容に賛同する紹介議員(柏市議会議員)の署名か記名押印が必要。
- 陳情 全議員へ写しを配付しますが、審議はされません。紹介議員は不要。
- 提出方法 任意の用紙に代表者の住所・氏名(ふりがな)・電話番号を記入し、押印の上、件名、具体的趣旨、説明または理由などをわかりやすく記載して議会議務局へ直接お持ちください。場所を示す場合は地番を明示し、「図面」を添えてください。
※随時受け付けていますが、請願は定例会ごとに招集日の午後5時を締め切りとしています。

※感震ブレイカー=センサーで検知した地震信号が、ある設定以上(震度6等)になった場合に、配線用ブレイカーまたは漏電ブレイカー等を遮断する信号を出すことで、電気を自動遮断するもの。

未来会議柏

長瀬 慈村

●市民意見の施策反映について
問 これからの施策づくりには市民が参画し行政と協働することが望まれると思うが考えは。
答 計画策定等に市民参加の機会をふやし意見を参考にします。

●若者の参政意識醸成のために
問 間もなく選挙権が18歳以上となるが市内の大学構内に期日前投票所を設けてはいかがか。
答 学生への啓発を含め検討し若年層投票率向上にも努める。

●成育過程支援について
問 胎児期から若年成人に至る

までの切れ目のない子育て支援が求められるが、その対応は。
答 子育て家庭へのさまざまな側面からの支援が大切で成育基本法の法制化の進捗に注視し、関係部署で連携、対応したい。

●子どもが自由に遊べる公園
問 子どもの遊びに苦情が出ないような公園が子育てには必要だが、現状と方向性は。
答 都市公園条例上の子育て専用公園はないが、関係部署が連携し、子どもの視点を大切にしたい公園の取り組み、新富げんきなひろば整備事業を進めている。

●情報モラル研修について
問 子どもたちのスマートフォン所持率は高まり、ネット上のいじめや性のトラブルが頻発しているが、現状と対策は。
答 利根川橋梁部は事業主体や整備時期等が定まっていない。沿線自治体と連携し、千葉県茨城県に早期整備の要望書を出した。流山市と三郷市をつなぐ江戸川渡河部は、39年度完成予定と聞いている。

●成田線の空港乗り入れを。
問 千葉県JR線複線化等促進期成同盟及び成田線活性化推進協議会でJR東日本に要望している。
答 既存のデマンド交通を生かしつつ検討していく。

●環境問題
問 公共施設(教室を含む)の暑さ対策、緑化の現状は。
答 緑のカーテンを昨年度は市内小中学校4校で設置し平均1.1度下がった。今年度は小中学校13校を含む29公共施設へ苗を配付した。

政和会

坂巻 重男

●職員募集
問 「I・LOVE 柏」枠について、他の職員は「I・LOVE 柏」は必要ないのか。
答 特色あるまちづくりを担う人材として職員募集を行った。「I・LOVE 柏」枠以外での採用者、現役職員にも必要と考える。採用は公平・公正についてもしっかり配慮していく。

●市立柏病院移転
問 県議選の結果は、移転賛成1名、説明不十分1名、現地建てかえ3名の当選であったが、この結果をどう読むか。
答 各候補者の訴えを総合的に判断した結果であると認識している。

●交通の利便性の向上
問 都市軸道路について早く県に要望して進めてもらいたい。

●消防団
問 出動手当の区分を平常時の訓練と災害時に分けるべきではないか。何か市長が、副市長以下誰にも話していないことがあるような気がしてならない。
答 来年度からの引き上げに向け、関係部署と協議を図る。

●国民保険制度の破綻防止策
問 市民の健康を守るために必要な国保制度は破綻の危機にあるか。
答 少年補導センターが実態把握、児童生徒・保護者・教職員への啓発講演を実施、ネット非行防止会議を立ち上げ対応中である。



新富げんきなひろば整備予定地

●市立病院の移転問題について
問 市立病院以下の職員の方が知らないことがあるような気がする。3月の市議会で、こういう重要な決断をするのには何か大きなきっかけがあるものだが、何かそのようなものがあったかと尋ねたが、それについては何の答弁もなく、従来どおりのからだらした答弁だった。では、市立病院の移転が市の職員から積み上げられて出てきたものかという、過去1年と4カ月職員の方々と話し合いをしてきたが、そのような協議が内部でさ

●市立病院移転問題
問 市立病院移転について、私が知り得た情報は市民の皆様へ提供して、説明してきた。実効性を高めるための条件をさまざま検討した上で判断し、病院が柏北部中央地区への移転により現地には診療所を選択することが、その実効性を高めてくれると判断した。
問 副市長にも聞く。市長が市立病院の移転を決定した出来事あるいはきっかけがあったというのを市長から聞いているか。
答 副市長は市長のことを全て知っているかと言うことだが、全てを知ると言うことはなかなか難しい。

●富勢小学児童保育
問 富勢小学児童をもっと早く校内に設置できないか。
答 今後、関係部署と協議をし、年度内のできるだけ早期に竣工できるように、準備を進めていく。

●教室の冷房化
問 学校に水筒を持って行かなければ熱中症になるとまで言わ

れているが、実態調査はしているのか。
答 全ての教室の暑さを具体的に把握していないが、最上階で、階段あるいはトイレ等と隣接している風通しの悪いところは暑いという実感を持っている。

●本池 奈美枝
●市立柏病院について
問 凍結の解除の時期はいつか。また市民の意見を聞いてどう反映させるのか。さらに24億円で買い移転する理由を現在地で口リング方式で建てかえたと14億円増になることとしている。それなら両隣の民地を借りるか購入するかの検討をすべきではないか。
答 凍結解除の時期は考えていない。適宜判断する。市民の意見を広く伺う中で、今後の病院のあり方の参考に。ローリング方式による建てかえが最も妥当であると考えます。

●番号制度導入について
問 3月議会で問題点を指摘し、市民のプライバシー保護の立場で取り扱うことを要請した。制度創設の目的が極めて曖昧であると考えます。
答 2万321名接種し8件の報告があり軽度で回復している。

護憲市民会議

末永康文

●市立病院移転問題
問 市長みずから市民の声を聞くことが最低限の条件である。なぜ最初に市民の声を聞かないのか。
答 全ての町会に出向くことは困難であり、出席できる町会・出席できない町会があると不公平を招くことから理事にその任を担うよう指示をした。

●何か、誰か一部の者で移転すると決めているから問題である。市長は市立病院の問題で三井不動産と会ったことがあるか。
答 ない。

●市民から町会ごとに話を聞く、聴取することに間違いはないか。
答 市長からそのように指示を受けている。

●意見を聞くと言いつつ記者会見で、賛成・反対は拮抗しているとか、布施新町町会を聞き取り、その後わざわざ田中地区を聴取して賛成・反対五分五分と記者発表している。情報操作や不信感をおおるようなことをなぜしているのか。
答 お話を聞くことを主体としているので、説得とか説明は御質問があった範囲内ではか答えていない。

●富勢小学児童保育
問 富勢小学児童をもっと早く校内に設置できないか。
答 今後、関係部署と協議をし、年度内のできるだけ早期に竣工できるように、準備を進めていく。

●教室の冷房化
問 学校に水筒を持って行かなければ熱中症になるとまで言わ

れているが、実態調査はしているのか。
答 全ての教室の暑さを具体的に把握していないが、最上階で、階段あるいはトイレ等と隣接している風通しの悪いところは暑いという実感を持っている。

●本池 奈美枝
●市立柏病院について
問 凍結の解除の時期はいつか。また市民の意見を聞いてどう反映させるのか。さらに24億円で買い移転する理由を現在地で口リング方式で建てかえたと14億円増になることとしている。それなら両隣の民地を借りるか購入するかの検討をすべきではないか。
答 凍結解除の時期は考えていない。適宜判断する。市民の意見を広く伺う中で、今後の病院のあり方の参考に。ローリング方式による建てかえが最も妥当であると考えます。

議会を傍聴しませんか

柏市議会の本会議及び委員会は原則公開しています。本会議の傍聴を希望される方は、本庁舎7階の傍聴席入口にある受付票に、住所、氏名を記入するだけで傍聴できます。また、委員会の傍聴は、本庁舎6階の議会事務局で受け付けています。



味と言える。市民にとって何がメリットで何がデメリットと捉えるか。
答 メリットは所得や行政サービスの受給状況把握による不正受給防止等、添付書類省略による行政手続の簡素化、名寄せが簡単になり行政の効率化が図られることの3点で、デメリットは電算システム改修等財政負担、導入準備の事務負担、個人情報流出問題への対応である。

●沼南公民館廃止条例
問 今議会に沼南公民館を廃止し近隣センターに移行する議案が提出された。教育基本法の中の社会教育法に位置づけられていることをもっと重く感じなければいけない。今後生涯学習講座をどのように普及させるのか。
答 地域バランスを考慮し、沼南近隣センターのほか2館程度を会場として事業展開する。

●子宮頸がんワクチンについて
問 国が子宮頸がんワクチンの推奨をやめて2年になる。本市での副作用の報告はどうか。
答 2万321名接種し8件の報告があり軽度で回復している。

委員会審査

市長から提出された条例や補正予算などの議案について、各委員会で審査されたものをお知らせします。

総務委員会

●専決処分市税条例等一部改正
 消費増税に関係する軽減措置の部分と、税制改正で行われる部分はどのようなものか。
 ●消費税率10%への引き上げ延期に伴う税制措置について、一つ目は、27年度に影響が想定された二輪車に係る税率の引き上げ時期を平成28年4月1日に1年延期するものである。影響額は、約3200万円程度の減額が想定される。二つ目は、住宅ローン控除に係る適用期限の延長で、1年6カ月延長し平成31年6月30日までとするものである。減収額については地方特例交付金により全額国費で補填される予定である。また、通常の税制改正に伴う変更点では、一定の環境性能を有する軽四輪等についてグリーン化特例を導入するものである。28年度の影響額について、約600万円の減額が想定される。

●個人情報保護条例一部改正
 警察等からマイナンバーとして市で管理する情報が犯罪捜査や行方不明捜査のため警察へ提供されることが予想されるが、それ以外に警察等がマイナンバーに関する情報を必要とすることはあるのか。

市民環境委員会

●手数料条例一部改正
 ●マイナンバー制度の導入に関して、自治体の負担はどのくらいか。
 ●市民課の事業費の予算で約2億4000万円である。そのうち約1億4000万円が国の補助金である。
 ●セキュリティに関して責任をもって対応できる部署を置くべきではないか。
 ●情報政策課の情報セキュリティの担当と市民課とで協議していききたい。
 ●近隣センター条例一部改正
 ●沼南には沼南のやり方や文化があった。柏市の制度に統一するのではなく、沼南の文化を残すやり方はなかったのか。
 ●公民館の貸し出し方法はほぼ同じであり担保される。今後、地域と公民館の利用者が同じ拠点を使うことで、さらに地域づくりが発展することを考えている。
 ●杓子定規な事務対応だけでなく、地域の人・関係部署との連携をとり、今よりもっとよい環境を整えてもらいたいと思うか。
 ●各部署間・地域住民と連携しながら進めていきたい。

教育民生委員会

●重度心身障害者医療費支給条例一部改正
 ●自己負担300円を支払う方の人数及び市民税所得割が非課税でゼロ円の方の人数は。
 ●26年度の制度利用者が4766人で、そのうち300円の方が1957人、ゼロ円の方が2809人である。
 ●8月から実施予定であるが、今後のスケジュールは。
 ●現物給付となる制度改正の周知を図るため全対象者に個人通知を送付し、広報かしわやホームページへの掲載を考えている。また現物給付を開始するために必要な受給券や申請書の印刷、制度移行に向けての電算システムの最終調整、3師会への説明などを順次、行っていく。
 ●財産取得(中原小学校給食用備品)
 ●1校当たり2000万円かかる。しっかりと計画性を持つべきと考えるが今後の予定は。
 ●給食開始30年を超えた施設が11校ある。施設備品の状態、児童数の増減を踏まえ優先順位を決め計画的に進めていきたい。
 ●27年度一般会計補正予算
 ●適応指導専門指導員を2名増員するというところであるが、どういう方を想定しているのか。
 ●心理を勉強した職員と教員のOBを考えている。
 ●現場から要請があつて増員するのか。
 ●就学に関する相談については今まで年長の子供たちを対象としていたが、4歳児、5歳児の段階から、できるだけきめ細やかに相談に乗って年長時の就学相談にうまくつなげていくことを目的にしている。2名増員した結果、どういう効果があるのか、どの程度必要性があるのか3年間で検証していきたい。

建設経済委員会

●駐輪場等条例一部改正
 ●指定管理者を導入することで期待される効果として、コスト削減を挙げているが、どれくらいの費用がかかっているか、導入することによってどれだけの経費削減ができるか見込んでいるのか。
 ●費用としては指定管理料として1億円、巡回指導が約1500万円、自転車保管所業務が約1000万円である。以前から価格競争をしているので各経費の削減については難しいが、駐輪場業務を一体的に管理するため、市の人件費削減分を含めて1000万円ほど安くなる。
 ●字の区域及び名称の変更
 ●土地の歴史や文化は、何かしら残すべきだ。これからは歴史や文化に配慮するよう検討してほしいがどうか。
 ●字名を検討する際は、市と組合が歴史や地域の特性も考慮しながら名称を協議している。
 ●27年度一般会計補正予算
 ●柏駅東口D街区第一地区再開発事業について、労務費や資材費の高騰による建設工事費増額分を国が補助することだが、組合が施行する場合も補助するという仕組みは以前からのものなのか。
 ●この補助については、平成26年12月に国から通知があり、現時点では26年度分と27年度分の建設工事費の高騰分について上乗せ支援をすることになっている。

議員提出議案 国へ意見書

本会議最終日、議員提出議案2件を可決し、国に意見書を提出いたしました。提出した意見書の内容は、以下のとおりです。

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

教育の機会均等やその水準を確保するための基盤づくりは国の重要な責務であり、義務教育費国庫負担制度は、まさにその責務を果たすために設けられた制度である。

政府は、国家財政の悪化から同制度を見直し、その負担を地方に転嫁する意図のもとに、義務教育費国庫負担金の減額や義務教育費国庫負担制度そのものの廃止にも言及している。

地方財政においても厳しさが増している今、義務教育費国庫負担制度の見直しは、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また、当該制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至である。

よって、政府においては、子供たちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年6月25日

千葉県柏市議会

内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣 あて

平成28年度教育予算拡充に関する意見書

現在我が国の教育はいじめ、不登校、少年による凶悪犯罪、経済的課題に起因する教育格差など、深刻な問題を抱えている。また、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故からの復興は、教育現場においてもいまだ厳しい状況にあると言わざるを得ない。

そのような中、社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、教育諸課題に対応する教職員定数の確保は急務である。

厳しい財政状況にある中、地方自治体がより充実した教育施策を推進するには、国からの財政的支援等が不可欠である。

よって、政府においては、下記の施策を講じるとともに、その施策の推進に係る予算の充実を図るよう強く要望する。

記

- 1 震災からの教育復興にかかわる予算の拡充を十分に図ること。
- 2 少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること。
- 3 保護者の教育費負担を軽減するため、義務教育教科書無償給与制度を堅持すること。
- 4 現在の経済状況をかんがみ、就学援助にかかわる予算をさらに拡充すること。
- 5 子供たちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等環境、条件を整備すること。
- 6 危険校舎、老朽校舎の改築や更衣室、洋式トイレの設置等の公立学校施設整備費を充実すること。
- 7 子供の安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額を見直し、地方交付税交付金を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年6月25日

千葉県柏市議会

内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣 あて

◆西宮市は、住民基本台帳カードを利用した証明書等のコンビニ交付を開始したことにより、市外から利用でき、住民票や課税証明書は休日夜間も発行できるため、導入後は利用者がふえ、26年度は約3万人が利用している。また、「男女共同参画センター・ウェーブ」は、女性の問題解決の活動拠点として設置され、男女共同参画社会の実現のための図書や雑誌、行政資料、活動団体が発行する資料等がある。女性のための相談室では、女性の悩みを個人の問題にとらえるだけでなく女性が置かれている



西宮市「男女共同参画センター・ウェーブ」

社会的な状況を視野に入れ、相談に乗っている。

◆尼崎市は、市民・地元産業界・行政が一丸となって環境と経済の両立を目指す提案をし、平成25年に「環境モデル都市」に選定された。公共施設での太陽光パネルの設置や屋根貸し事業、自転車走行空間の整備、保育園の壁面緑化等に取り組んでいる。平成27年には、走行中に排出ガスやCO₂を排出しない燃料電池自動車を公用車に率先して導入している。市民コミュニティが強く、環境活動団体が自主的に講座やイベントを開催し、環境教育、啓発活動を行っている。

【視察地・視察項目】

- ◎西宮市（兵庫県）
証明書等のコンビニ交付
男女共同参画センター
- ◎尼崎市（兵庫県）
環境モデル都市

市民環境委員会

● 5月13・14日 ●

◆西尾市は、少子高齢化、公共施設の老朽化、合併に伴う公共施設の重複など課題への対策を考え、公共施設再配置を進めている。全国初の取り組みとして、受託する事業者に対し、施設の建設ではなく、施設の運営を中心に求めるPFI方式を導入している。これまで施設所管課がそれぞれ行っていた維持管理を事業者に一括発注することで、コスト削減を図っている。委託期間は30年間だが、地元の経済を循環させることを目的として、受託する事業者は愛知県内に本店のある事業所としているのが特徴である。



西尾市公共施設再配置基本計画

◆松阪市は、就業構造の変化や地域連帯意識の希薄化などにより、毎年100名程度の消防団員の入退団があり新規団員の確保が課題となっている。平成17年の合併当時、消防団員に101名の欠員が発生したが、松阪市政の所信に消防団の機構見直しと体制強化を掲げ、市議会議員、自治会長、消防団OB、消防職員OBへの協力

要請、事業所への依頼、新聞、ホームページへの掲載等、新たな消防団員の確保に向けた取り組みを行った結果、101名の団員を補充することができた。現在の団員数は1,401名、その内、女性消防団員は53名である。

【視察地・視察項目】

- ◎西尾市（愛知県）
公共施設の再配置
- ◎松阪市（三重県）
消防団活動の充実・強化

総務委員会

● 5月12・13日 ●

委員会視察

建設経済委員会

● 5月13・14日 ●

【視察地・視察項目】

- ◎刈谷市（愛知県）
都市交通戦略
- ◎岡崎市（愛知県）
ビジネスサポートセンター

◆刈谷市では都市交通戦略を策定し、交通渋滞の解消、交通需要への対応と環境負荷の軽減、まちづくりと連携した交通政策の展開、高齢化の進展に対応した都市交通体系の構築など、交通に関する諸問題の解決に向けて取り組んでいる。また、これらの問題を平成42年までに解決することを目指しており、その実現に向け、市民、企業、地域団体、市民活動団体、交通事業者及び行政がそれぞれの立場・役割を明確にし、連携を深めながら交通とまちづくりを一体的に捉えて取り組んでいる。

◆岡崎市では、平成25年10月にビジネスサポートセンター「Oka-Biz」を開設し、事業者の相談機会の充実と支援機能の強化を図っている。「Oka-Biz」は売上アップをメインテーマとした公的な相談所であり、ビジネスコーディネーター（相談員）が経営者自身も気づかない真のセールスポイントを発見し、それを生かす方法を提案することで相談者の行動を継続的に支援している。事業者の相談件数は年間1,404件に上り、相談者の7割以上がリピーターになっている。開設して間もないが、多くの実績を上げている。



岡崎ビジネスサポートセンター

教育民生委員会

● 5月18・19日 ●

◆名張市は小児救急医療センターを平成26年1月20日に開設。センターという「ハコモノ」をイメージしがちだが、市立病院の小児の外来診療室を使用して小児の救急患者を24時間365日受け入れるというシステムである。運営体制は小児科医師、看護師、医療事務職員各1名で、検査・放射線・薬剤部門は必要があれば呼び出しを行うオンコール体制としている。対象患者は入院治療等が必要な重症度の高い小児救急患者で、従来は病院に行って診察を受けなければならない状況だったが、24時間365日電話での相談も可能とな

【視察地・視察項目】

- ◎名張市（三重県）
小児二次救急
- ◎桑名市（三重県）
PFIを活用した図書館事業

っているため、コンビニ受診の削減にもつながっている。

◆桑名市立中央図書館は、平成11年の検討開始から5年の歳月をかけて、PFI手法で運営する日本初の図書館として平成16年10月1日に開館し、昨年度10周年を迎えた。基本構想は「いつでも、どこでも、誰でも」利用できる図書館。蔵書数は約33万冊。年間入館者数は約60万人。貸出冊数は年間約70万冊。開館時間は午前9時～午後9時で年間300日以上開館を目標とし、18年度以降300日以上開館している。



桑名市立中央図書館

議案の議決結果

(平成27年第2回定例会)

Table with 14 columns: 番号, 件名, 結果, 柏清風10人, 公明党7人, 日本共産党4人, 護憲市民会議2人, 柏愛倶楽部2人, 未来会議柏2人, 政和会2人, 新世柏2人, 無所属A1人, 無所属B1人. Contains 16 items under '市長提出議案' and 2 items under '議員提出議案'.

請願の議決結果

Table with 14 columns: 番号, 件名, 主旨, 結果, 柏清風10人, 公明党7人, 日本共産党4人, 護憲市民会議2人, 柏愛倶楽部2人, 未来会議柏2人, 政和会2人, 新世柏2人, 無所属A1人, 無所属B1人. Contains 16 items under '請願の議決結果' and 2 items under '継続審査分'.

○：賛成、×：反対
反対には、態度保留、継続等を主張し賛成でない立場を含みます。議長は表決に加わっていません。
※請願84号主旨2、3の結果は、議案第7号が可決されたことにより不採択とみなされました。

表彰

6月定例会の最終日、中村昌治、古川隆史、山内弘一、日暮栄治の各議員に対し、表彰状及び感謝状の伝達が行われました。
これは、市政の向上・振興に貢献した功績により、全国市議会議長会から、中村昌治氏は在職20年以上の特別表彰を、古川隆史氏、山内弘一氏は在職15年以上の一般表彰を受けたものです。
また、日暮栄治氏は全国市議会議長会から社会文教委員の感謝状を受けたものです。



中村 昌治



古川 隆史



山内 弘一



日暮 栄治

9月定例会の日程(予定)

Table with 2 columns: Date, Event. Includes dates from 9月9日(水) to 10月2日(金) and events like '招集日', '質疑並びに一般質問', '常任委員会', '特別委員会', '議案等採決'.

※日程は、8月9日(日)の市議会議員選挙後に正式決定されるため、変更になる場合がありますので御了承ください。

議会だより臨時号発行のお知らせ

8月9日に行われる柏市議会議員選挙の開票結果、新議会議員となる36名の方の紹介と顔写真などを掲載した臨時号の発行を予定しています。現在、8月16日(日)に新聞の朝刊折り込みでお届けできるように準備を進めています。